

主 文
原判決を破棄する。
本件を魚津簡易裁判所に差戻す。

理 由
弁護人鍛冶良作の控訴趣意は昭和二十八年六月二十日付控訴趣意書記載の通りであるから此処にこれを引用する。

論旨第一点について
記録によれば、本件公訴事實は、「被告人は、昭和二十七年十月一日行われた衆議院議員選挙に際し、富山県A区から立候補した同議員候補者Bの選挙運動をした者であるが、同候補者の当選を得しめる目的を以て、同候補者への投票取纏めを依頼する趣旨の下に、其の報酬として、同年九月二十六日頃魚津市a村b.c番地所在株式会社C事務室に於て、Dに対し、現金五千円を供与したものである。と言うにあるところ、原審は訴因変更の手續を履踐することなく、「被告人は昭和二十七年十月一日施行の衆議院議員選挙に際し、富山県A区より立候補したBの選挙運動者であるが、同候補者の当選を得しめる目的を以て、同候補者への投票取纏めを依頼する趣旨の下に、其の報酬として、同年九月二十六日頃Dを介しEに対し、現金五千円を供与したものである。」旨の事實を認定したものであることが明白である。思うに、裁判所は、被告人の防禦権の行使に対し、実質的に不利益を蒙らしめない限り、訴因変更の手續を経る迄もなく、訴因の記載と或程度異なる事實を認定する権限を有することは、明かであるけれども斯る権限は、認定事實が、一般的に訴因中に包含されると認め得る場合にのみはじめて、これを適法に行行使するを得ると解すべく、便宜に流れて濫りに権限行使の範囲を拡張し、訴因の拘束力を有名無実ならしめるが如き解釈は、〈要旨第一〉到底これを採用するを得ない。従つて、訴因記載事實の範囲を逸脱した限度に於て、犯罪事實を認定するが如きは、〈要旨第一〉仮令、審理中証拠関係等より、斯る認定に到達すべき可能性あることを、被告人弁護人等に於て、或程度予測し得たとしても被告人自ら該認定事実と符合する事實の存在を主張したるが如き特別の事情なき限り、該認定事実に対する被告人の防禦を完全ならしめたものと言うを得ず、若し裁判所が訴因変更の手續に依らずして斯る措置を執つたものであるに於ては、斯る措置は、刑事訴訟法第二百五十六條第二百七十一條第三百十二條等〈要旨第二〉の趣旨に違背する違法のものであると言ふべきである。これを本件について観るに、訴因記載の事實に依れば、〈要旨第二〉「被告人はDに対し、金五千円を供与したものである。」と言ふに對し、原審認定事實は、「被告人はDを介し、Eに對し金五千円を供与したものである。」と言ふにあつて、原審認定事實は、訴因記載事實の限度を逸脱するものであることが明らかであり、原審が訴因変更の手續を経由しなかつたことは既に説示した通りであつて、しかも記録を精査しても、原審の事實認定につき被告人の防禦権行使に不利益を与えない既述の如き特別事情の存在を見出すことが出来ない。そうして見れば、原審は訴因変更の手續に依らずして、訴因の範囲を超えて事實を認定し、これによつて被告人の防禦権行使に実質的な不利益を与えたものと言わざるを得ず、従つて、原審の訴訟手續には判決に影響する法令の違背があるとなさざるを得ないから、論旨は理由があり、原判決は此の点に於て破棄を免れない。

よつて、他の論旨に対する判断を省略し、刑事訴訟法第三百九十七條第三百七十九條に則り原判決を破棄した上、原審をしてさらに審理を尽さしめる要ありと認め、同法第四百條に則り本件を魚津簡易裁判所に差戻すべきものとし、主文の通り判決する。

(裁判長判事 吉村国作 判事 小山市次 判事 沢田哲夫)